

運用報告書 (全体版)

第55期<決算日2026年2月19日>

公社債投信 2月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 2月号	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債。
運用方法	公社債A号マザーファンド受益証券ならびにわが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などを中心に、利息等安定収益の確保を目的とした運用を行います。組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。	
組入制限	公社債投信 2月号の公社債A号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債A号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 2月号」は、2026年2月19日に第55期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

公社債投信 2月号

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
		税金 分配	騰落率			
53期 (2024年2月19日)	円 10,000	円 3.71	% 0.04	% 22.4	% -	百万円 2,035
54期 (2025年2月19日)	10,000	14.41	0.14	57.1	-	1,920
55期 (2026年2月19日)	10,000	33.81	0.34	80.8	-	1,791

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入率 比	債券先物率 比
(期首) 2025年2月19日	10,000	-	57.1	-
2月末	10,001	0.01	57.6	-
3月末	10,003	0.03	56.7	-
4月末	10,006	0.06	62.2	-
5月末	10,008	0.08	66.3	-
6月末	10,010	0.10	59.1	-
7月末	10,013	0.13	60.7	-
8月末	10,015	0.15	68.6	-
9月末	10,018	0.18	64.9	-
10月末	10,022	0.22	67.9	-
11月末	10,024	0.24	71.0	-
12月末	10,027	0.27	73.5	-
2026年1月末	10,032	0.32	78.8	-
(期末) 2026年2月19日	10,033.81	0.34	80.8	-

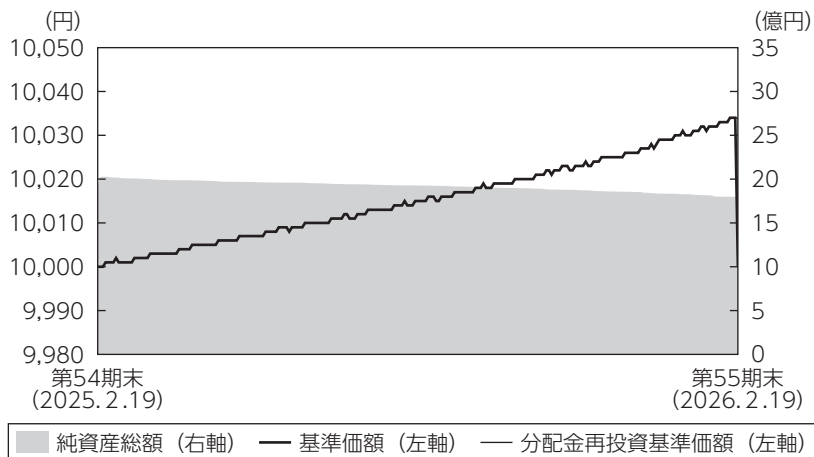
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月20日から2026年2月19日まで）

基準価額等の推移



第55期首： 10,000円
第55期末： 10,000円
（既払分配金33円81銭）
騰落率： 0.34%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「公社債A号マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.3%程度で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「公社債A号マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●公社債A号マザーファンド

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

分配金

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、33円81銭といたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「公社債A号マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●公社債A号マザーファンド

日銀は2026年1月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。マザーファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第55期		項目の概要
	(2025年2月20日 ～2026年2月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.227%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,015円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(6)	(0.060)	
(販売会社)	(13)	(0.126)	
(受託会社)	(4)	(0.040)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	23	0.227	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

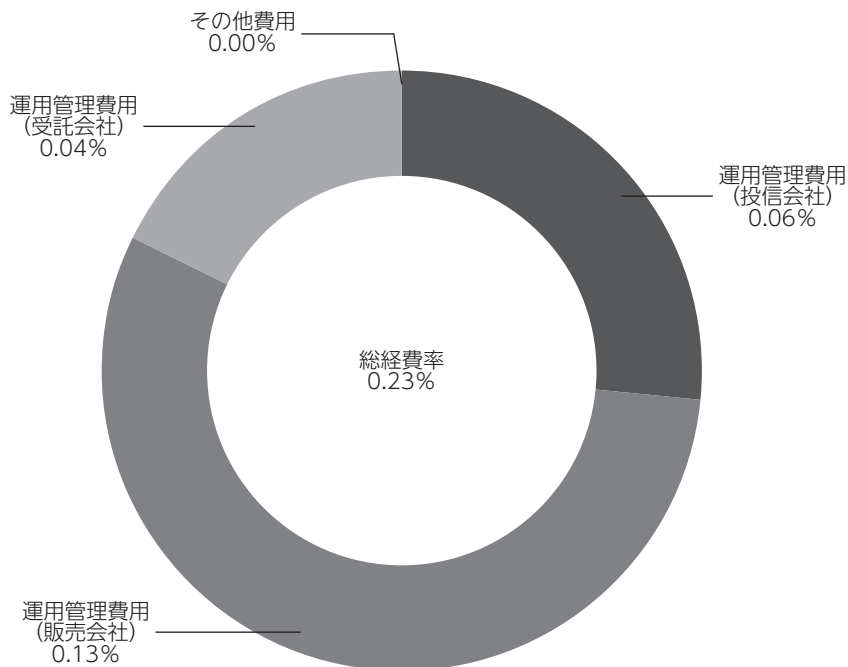
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.23%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年2月20日から2026年2月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
公社債 A 号 マザーファンド	千□ 92,013	千円 95,630	千□ 234,544	千円 244,480

■利害関係人との取引状況等（2025年2月20日から2026年2月19日まで）

【公社債投信 2月号における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【公社債 A 号 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
公 社 債	百万円 30,258	百万円 3,948	% 13.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 7.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
公 社 債 A 号 マザーファンド	千□ 1,840,258	千□ 1,697,728	千円 1,774,466

<補足情報>

■公社債A号マザーファンドの組入資産の明細

下記は、公社債A号マザーファンド（23,655,158,350円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2026年2月19日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 3,650,000	千円 3,639,058	% 14.7	% -	% -	% -	% -	% 14.7
地 方 債 証 券	5,670,000	5,654,081	22.9	15.6	-	-	-	22.9
特殊債券（除く金融債券）	1,500,000	1,497,136	6.1	2.0	-	-	-	6.1
金 融 債 券	1,400,000	1,398,355	5.7	-	-	-	-	5.7
普 通 社 債 券	8,003,000	7,983,931	32.3	-	-	-	-	32.3
合 計	20,223,000	20,172,563	81.6	17.6	-	-	-	81.6

(注1) 組入比率は、2026年2月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2026年2月19日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1348回 国庫短期証券	-	500,000	499,785	2026/03/16
1350回 国庫短期証券	-	2,000,000	1,998,760	2026/03/23
1351回 国庫短期証券	-	550,000	545,830	2026/12/21
1357回 国庫短期証券	-	600,000	594,681	2027/01/20
小 計	-	3,650,000	3,639,058	-
(地方債証券)	%	千円	千円	
61回 川崎市公募公債 5年	0.0100	380,000	379,545	2026/04/30
28年度1回 広島県公募公債 10年	0.0800	500,000	499,255	2026/05/25
28年度4回 静岡県公募公債	0.0500	400,000	399,069	2026/06/19
28年度3回 札幌市公募公債 10年	0.0600	1,300,000	1,297,181	2026/06/19
160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	790,000	787,760	2026/07/24
1回 兵庫県公募公債 15年	1.6600	400,000	401,600	2026/07/29
28年度6回 神戸市公募公債	0.1050	700,000	697,082	2026/09/18
32回2号 宮城県公募公債 10年	0.1050	200,000	199,106	2026/09/28
28年度2回 千葉市公募公債	0.0600	500,000	496,833	2026/11/25
764回 東京都公募公債	0.2150	500,000	496,646	2026/12/18
小 計	-	5,670,000	5,654,081	-
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
239回 政保預金保険機構債券	0.3110	500,000	499,586	2026/05/15

銘 柄	2026 年 2 月 19 日 現 在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
89回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.0900	600,000	598,862	2026/05/29
56回 政保日本政策投資銀行社債	0.0010	200,000	199,599	2026/06/05
127回 都市再生機構債券	0.0750	200,000	199,088	2026/09/18
小 計	—	1,500,000	1,497,136	—
(金融債券)	%	千円	千円	
い第851号 利付商工債	0.0900	400,000	399,528	2026/04/27
い第852号 利付商工債	0.0900	600,000	598,880	2026/05/27
51号 利附商工債 (1年)	1.1700	400,000	399,946	2027/01/15
小 計	—	1,400,000	1,398,355	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
26回 トヨタ自動車社債	0.0500	1,000,000	999,565	2026/03/18
96回 トヨタファイナンス社債	0.0600	300,000	299,705	2026/04/15
163回 東日本旅客鉄道社債	0.0500	200,000	199,813	2026/04/15
88回 中日本高速道路債券	0.0500	500,000	499,366	2026/05/08
502回 関西電力社債	0.3700	100,000	99,864	2026/05/25
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	300,000	299,553	2026/06/02
19回 キリンホールディングス社債	0.0900	400,000	399,211	2026/06/03
29回 京阪ホールディングス社債	0.3400	300,000	299,545	2026/06/16
79回 東日本高速道路社債	0.0500	300,000	299,391	2026/06/19
307回 北陸電力社債	1.0550	100,000	100,039	2026/06/25
19回 豊田通商社債	0.9540	1,000,000	1,000,580	2026/07/10
485回 東北電力社債	0.2500	200,000	199,384	2026/07/24
90回 中日本高速道路債券	0.0500	700,000	697,848	2026/07/27
25回 JA三井リース社債	0.3900	600,000	598,535	2026/09/01
19回 JA三井リース社債	0.1300	200,000	199,231	2026/09/03
21回 NTTファイナンス社債	0.1000	700,000	696,648	2026/09/18
393回 中国電力社債	0.2600	100,000	99,397	2026/11/25
35回 ジャックス社債	0.2500	600,000	595,826	2026/12/09
329回 四国電力社債	0.4000	9,000	8,950	2026/12/25
445回 九州電力社債	0.3600	394,000	391,471	2026/12/25
小 計	—	8,003,000	7,983,931	—
合 計	—	20,223,000	20,172,563	—

(2) 国内その他有価証券

区 分	2026 年 2 月 19 日 現 在	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 2,993,719	(%) <12.1>

(注1) < >内は、2026年2月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2026年2月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債 A 号 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,774,466	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,298	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,802,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,802,765,037円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,888,989
公社債A号マザーファンド(評価額)	1,774,466,048
未 収 入 金	12,410,000
(B) 負 債	11,614,831
未 払 収 益 分 配 金	6,055,877
未 払 解 約 金	1,195,988
未 払 信 託 報 酬	4,358,497
そ の 他 未 払 費 用	4,469
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,791,150,206
元 本	1,791,149,736
次 期 繰 越 損 益 金	470
(D) 受 益 権 総 口 数	1,791,149,736口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,920,404,300円、当期中における追加設定元本額は106,076,763円、同解約元本額は235,331,327円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月20日 至2026年2月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	72,054円
受 取 利 息	72,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,734,992
売 買 益	10,734,992
(C) 信 託 報 酬 等	△4,362,966
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,444,080
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	814
(F) 解 約 差 損 益 金	△388,547
(G) 合 計(D+E+F)	6,056,347
(H) 収 益 分 配 金	△6,055,877
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	470

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額6,056,347円を分配対象収益として、6,055,877円を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 33 円 81 銭

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「公社債A号マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

公社債A号マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年4月19日）

（計算期間 2024年4月20日～2025年4月19日）

公社債A号マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
		騰	落			
22期（2023年4月19日）	円 10,371	% 0.03		% 29.2	% -	百万円 28,565
23期（2024年4月19日）	10,375	0.04		22.2	-	27,206
24期（2025年4月19日）	10,400	0.24		59.3	-	25,908

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

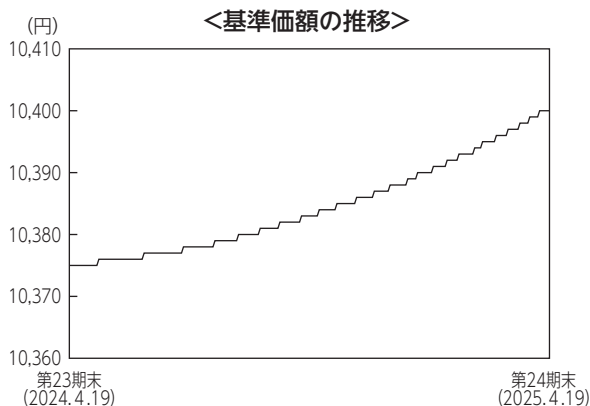
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率 債 比
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月 19日	円 10,375	% -	% -	% 22.2	% -
4 月 末	10,375	0.00		25.6	-
5 月 末	10,376	0.01		23.6	-
6 月 末	10,377	0.02		21.6	-
7 月 末	10,378	0.03		26.2	-
8 月 末	10,380	0.05		28.5	-
9 月 末	10,382	0.07		29.9	-
10 月 末	10,384	0.09		44.2	-
11 月 末	10,386	0.11		42.2	-
12 月 末	10,389	0.13		50.0	-
2025年 1 月 末	10,391	0.15		51.4	-
2 月 末	10,394	0.18		57.9	-
3 月 末	10,398	0.22		57.1	-
(期 末) 2025年 4 月 19日	10,400	0.24		59.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年4月20日から2025年4月19日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,400円となり、前期末の同10,375円から0.24%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りはゼロ%近辺で始まりましたが、その後日銀が2024年7月、2025年1月に政策金利を引き上げたことから、同金利は徐々に上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

日銀は2025年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。当ファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2024年4月20日から2025年4月19日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	279,594,216	262,819,366 (7,500,000)
	地方債証券	3,130,396	— (400,000)
	特殊債証券	2,039,451	— (1,540,000)
	社債証券	1,375,053	— (4,579,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国内短期社債等	62,968,936	— (70,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月20日から2025年4月19日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 20,324	百万円 1,064	% 5.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	11,000,000	10,989,315	42.4	—	—	—	42.4
地 方 債 証 券	2,735,000	2,730,361	10.5	10.5	—	—	10.5
特殊債券（除く金融債券）	500,000	499,643	1.9	—	—	—	1.9
普 通 社 債 券	1,136,000	1,135,331	4.4	—	—	—	4.4
合 計	15,371,000	15,354,653	59.3	10.5	—	—	59.3

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
1 2 2 6回 国庫短期証券	—	1,000,000	999,992	2025/04/21
1 2 8 4回 国庫短期証券	—	1,000,000	999,839	2025/05/07
1 2 3 1回 国庫短期証券	—	500,000	499,915	2025/05/20
1 2 3 8回 国庫短期証券	—	3,000,000	2,998,230	2025/06/20
1 2 4 4回 国庫短期証券	—	1,500,000	1,498,618	2025/07/22
1 2 5 7回 国庫短期証券	—	1,000,000	999,167	2025/09/22
1 2 6 3回 国庫短期証券	—	1,500,000	1,497,702	2025/10/20
1 2 7 0回 国庫短期証券	—	1,500,000	1,495,848	2025/11/20
小 計	—	11,000,000	10,989,315	—
(地方債証券)				
5 4回 横浜市公募公債 5年	0.0200	300,000	298,829	2025/11/25
2 7年度2回 堺市公募公債	0.4840	800,000	799,089	2025/12/17
7 5 1回 東京都公募公債	0.3700	450,000	449,106	2025/12/19
2 7年度1回 新潟市公募公債 10年	0.4640	85,000	84,887	2025/12/24
2 7年度7回 福岡県公募公債	0.4640	1,100,000	1,098,447	2025/12/25
小 計	—	2,735,000	2,730,361	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
5 4回 西日本高速道路債券	0.0700	500,000	499,643	2025/06/20
小 計	—	500,000	499,643	—

銘柄	当期			期末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
34回 東京電力パワーグリッド社債	0.7500	240,000	240,008	2025/04/23
38回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	200,000	200,064	2025/07/16
22回 三菱瓦斯化学社債	0.1700	200,000	199,637	2025/09/03
329回 北海道電力社債	0.6650	496,000	495,621	2026/01/23
小計	—	1,136,000	1,135,331	—
合計	—	15,371,000	15,354,653	—

(2) 国内その他有価証券

区分	当期		期末
	評価額	比率	
国内短期社債等	千円 7,993,020	(%) <30.9>	

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2025年4月19日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
公社債	千円 12,356,423	% 45.9	
その他有価証券	7,995,233	29.7	
コール・ローン等、その他	6,567,486	24.4	
投資信託財産総額	26,919,143	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 現先取引は、「コール・ローン等、その他」に含まれます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,919,143,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,563,843,189
そ の 他 有 価 証 券(評価額)	7,995,233,985
国 債 証 券(評価額)	7,991,085,952
地 方 債 証 券(評価額)	2,730,361,717
特 殊 債 券(評価額)	499,643,740
社 債 券(評価額)	1,135,331,609
現 先 取 引(公社債)	2,998,230,000
未 収 利 息	2,318,721
前 払 費 用	3,094,836
(B) 負 債	1,010,995,243
未 払 金	998,545,243
未 払 解 約 金	12,450,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,908,148,506
元 本	24,910,984,169
次 期 繰 越 損 益 金	997,164,337
(D) 受 益 権 総 口 数	24,910,984,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,400円

■損益の状況

当期 自2024年4月20日 至2025年4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	66,639,284円
受 取 利 息	66,639,284
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,349,432
売 買 益	1,241,010
売 買 損	△2,590,442
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	65,289,852
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	982,726,604
(E) 解 約 差 損 益 金	△109,004,317
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,152,198
(G) 合 計(C+D+E+F)	997,164,337
次 期 繰 越 損 益 金(G)	997,164,337

- (注1) 期首元本額 26,223,482,050円
追加設定元本額 1,516,287,802円
一部解約元本額 2,828,785,683円
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-----------|-----------------|
| 公社債投信1月号 | 2,244,048,312円 |
| 公社債投信2月号 | 1,890,511,121円 |
| 公社債投信3月号 | 2,041,006,936円 |
| 公社債投信4月号 | 1,472,574,354円 |
| 公社債投信5月号 | 1,544,276,093円 |
| 公社債投信6月号 | 2,314,848,720円 |
| 公社債投信7月号 | 2,714,148,846円 |
| 公社債投信8月号 | 2,035,360,451円 |
| 公社債投信9月号 | 1,792,803,746円 |
| 公社債投信10月号 | 1,704,837,868円 |
| 公社債投信11月号 | 1,891,564,732円 |
| 公社債投信12月号 | 3,265,002,990円 |
| 期末元本合計 | 24,910,984,169円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)